

議案第 2 号

教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理の
承認について

教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理の承認について、次のように定める。

平成22年2月17日

沖縄県教育委員会

教育長が議案「平成22年度沖縄県一般会計予算」及び議案「平成21年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）」に対する意見を臨時代理したことについては、沖縄県教育委員会の権限事務の一部を教育長に委任し、又は臨時に代理させる規則（昭和47年沖縄県教育委員会規則第5号）第4条第2項の規定により、別紙のとおり承認する。

(別 紙)

議案「平成22年度沖縄県一般会計予算」及び議案「平成21年度沖縄県一般会計補正予算(第4号)」に対する意見

議案「平成22年度沖縄県一般会計予算」及び議案「平成21年度沖縄県一般会計補正予算(第4号)」の教育委員会所管の予算については、異議ありません。

教育委員会としては、学校教育の充実や種々の教育課題に的確に対応するためには、教育予算の確保が重要であると考えております。今後とも、特段のご配慮をお願いいたします。

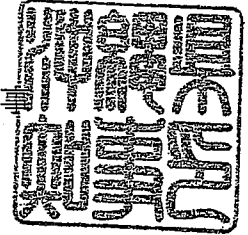
特に、本県教育の重要課題である学力向上対策やいじめ、不登校問題対策等の児童生徒の健全育成に係る予算については、特段のご配慮をお願いいたします。



総財第1803号
平成22年2月2日

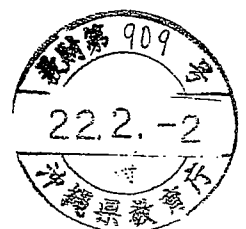
沖縄県教育委員会委員長 殿

沖縄県知事



教育委員会の意見を聴取すべき議案について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、別紙議案「平成22年度沖縄県一般会計予算」及び「平成21年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）」について貴委員会の意見を求めます。



1 概要

平成22年度当初予算は、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本とした予算編成方針を踏まえ、所要の教育予算を確保すべく、要求を行い、次のとおり予算措置がなされた。

なお、特に重要な課題に対応するため、重点事業として、「中一ギャップ対策事業」「離島読書活動支援事業」「留学支援事業」の3事業が採択された。

(1) 当初予算の概要

平成22年度当初予算額	(1,493億9,358万6千円)	
平成21年度当初予算額	(1,471億4,113万1千円)	
(対前年度比較)	(22億5,245万5千円)	1.5%の増

<参考：義務的経費を除いた場合>

H21予算額:170億5,122万7千円 H22予算額:183億5,381万円 (増額) 13億258万3千円 7.6%の増

(2) 性質別内訳について

●人件費

H22予算額	1,307億4,703万1千円	
H21予算額	1,298億843万4千円	
(増減)	9億3,859万7千円	0.7%の増
		給料及び職員手当等の減(約▲11億4千万円) 及び共済費の増(約21億2千万円)

●扶助費

H22予算額	2億9,274万5千円	
H21予算額	2億8,147万円	
(増減)	1,127万5千円	4.0%の増

●投資的経費

H22予算額	83億6,344万円	
H21予算額	75億5,827万8千円	
(増減)	8億516万2千円	10.7%の増
		学校施設整備補助事業の増(約9億7千万円)

●一般行政経費(物件費、維持補修費、補助費等)

H22予算額	98億9,664万2千円	
H21予算額	91億9,620万1千円	
(増減)	7億44万1千円	7.6%の増
		全国高校総体開催経費の増(約6億7千万円)

●貸付金等(積立金、繰出金、貸付金)

H22予算額	9,372万8千円	
H21予算額	2億9,674万8千円	
(増減)	▲2億302万円	68.4%の減
		全国高校総体に向けた積立金の減(約▲2億円)

(3) 主な事業について

●重点事業

・「中1ギャップ」対策事業	(1,712万1千円)
・離島読書活動支援事業	(1,062万1千円)
・留学支援事業	(9,990万1千円)

●主な継続事業

・全国高校総体準備・開催事業	(14億5,449万6千円)
・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(小中)	(1億1,863万8千円)
・学校支援地域本部事業	(5,677万5千円)
・放課後子ども教室推進事業	(4,801万5千円)
・就職活動支援事業	(2,598万円)

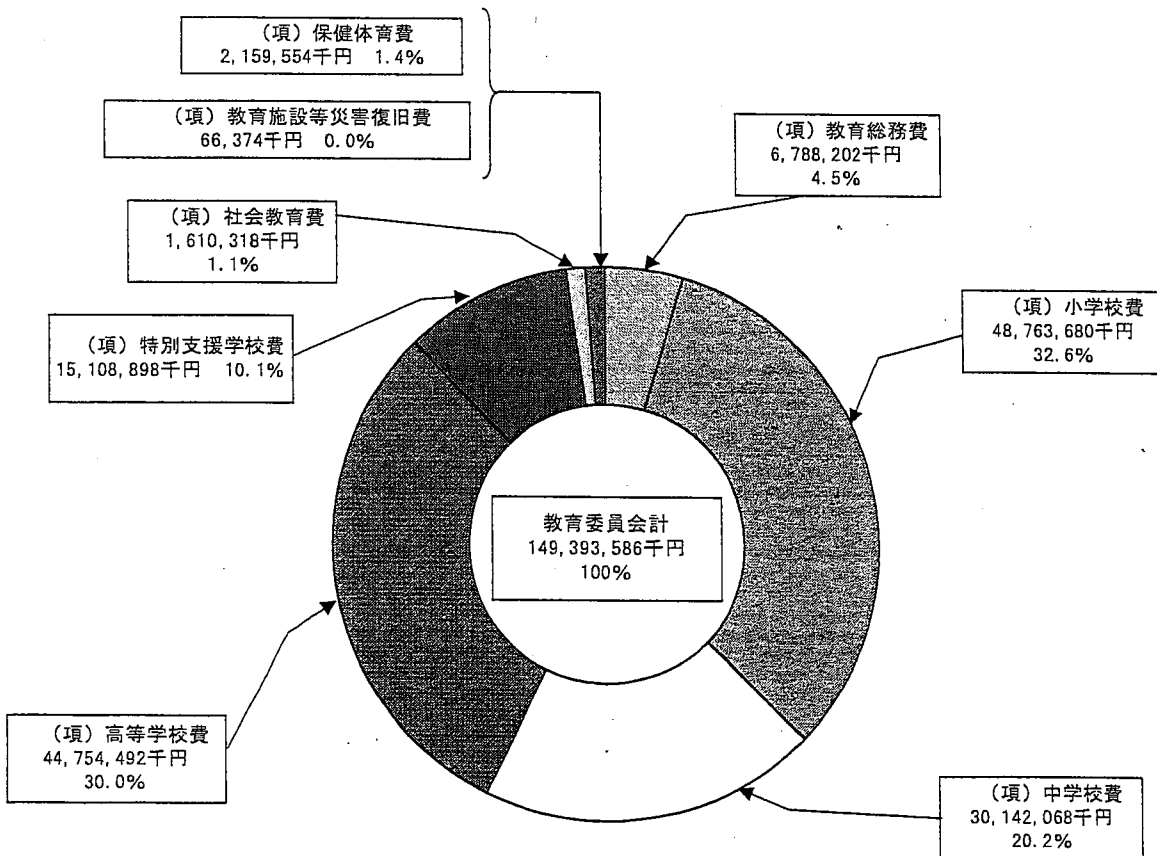
●新規事業

・青少年教育施設管理運営費	(7,388万4千円)
・定時制高等学校設備整備事業費	(519万7千円)
・通信制高等学校編成整備事業費	(271万3千円)
・県立特別支援学校分教室等設置事業	(209万円)
・教科コーディネーター配置事業	(68万5千円)
・緊急雇用創出事業(3事業)	(8,079万2千円)

2. 目的別対前年度比較

(単位：千円、%)

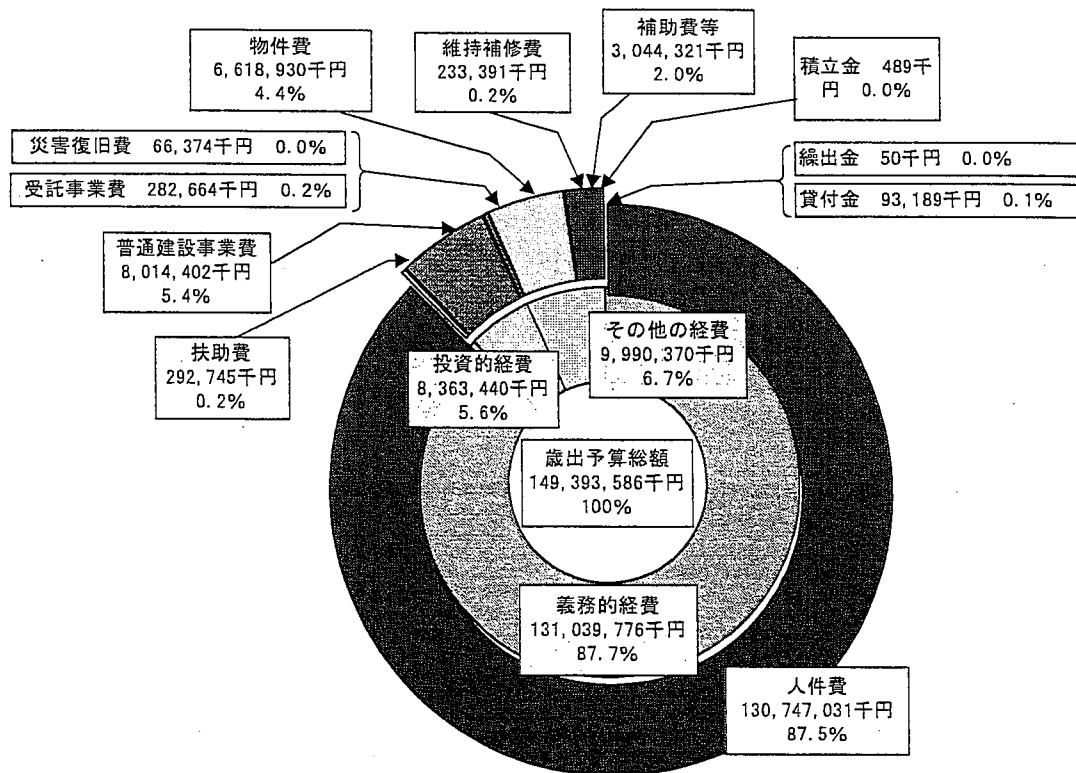
	平成21年度		平成22年度		比較増減額	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増△減額(B-A)	伸び率
教育委員会計	147,141,131		149,393,586		2,252,455	1.5
(款) 教育費	147,074,757	100.0	149,327,212	100.0	2,252,455	1.5
(項) 教育総務費	6,669,887	4.5	6,788,202	4.5	118,315	1.8
(項) 小学校費	48,022,590	32.6	48,763,680	32.6	741,090	1.5
(項) 中学校費	29,454,951	20.0	30,142,068	20.2	687,117	2.3
(項) 高等学校費	45,041,856	30.6	44,754,492	30.0	△287,364	△0.6
(項) 特別支援学校費	14,623,678	9.9	15,108,898	10.1	485,220	3.3
(項) 社会教育費	1,495,720	1.0	1,610,318	1.1	114,598	7.7
(項) 保健体育費	1,766,075	1.2	2,159,554	1.4	393,479	22.3
(款) 災害復旧費	66,374	0.0	66,374	0.0	0	0.0
(項) 教育施設等災害復旧費	66,374	0.0	66,374	0.0	0	0.0



3. 性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

	平成21年度		平成22年度		比較増減額	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増△減額(B-A)	伸び率
教育委員会計	147,141,131		149,393,586		2,252,455	1.5
1. 義務的経費	130,089,904	88.4	131,039,776	87.7	949,872	0.7
(1) 人件費	129,808,434	88.2	130,747,031	87.5	938,597	0.7
(2) 扶助費	281,470	0.2	292,745	0.2	11,275	4.0
2. 投資的経費	7,558,278	5.1	8,363,440	5.6	805,162	10.7
(1) 普通建設事業費	7,232,567	4.9	8,014,402	5.4	781,835	10.8
①補助事業費	5,057,472	3.4	5,934,364	4.0	876,892	17.3
②単独事業費	2,175,095	1.5	2,080,038	1.4	△95,057	△4.4
(2) 災害復旧費	66,374	0.0	66,374	0.0	0	0.0
①補助事業費	66,374	0.0	66,374	0.0	0	0.0
(3) 受託事業費	259,337	0.2	282,664	0.2	23,327	9.0
3. その他の経費	9,492,949	6.5	9,990,370	6.7	497,421	5.2
(1) 物件費	7,213,355	4.9	6,618,930	4.4	△594,425	△8.2
(2) 維持補修費	244,015	0.2	233,391	0.2	△10,624	△4.4
(3) 補助費等	1,738,831	1.2	3,044,321	2.0	1,305,490	75.1
(4) 積立金	203,341	0.1	489	0.0	△202,852	△99.8
(5) 繰出金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
(6) 貸付金	93,357	0.1	93,189	0.1	△168	△0.2



平成22年度教育委員会の新規事業

単位(千円)

	事業名	事業概要
1	「中一ギャップ」対策事業 義務教育課 17,121	中学校における学業不振や不登校の児童生徒に対し、学習支援や相談活動等の支援を行う「中1サポーター」(モデル校を指定)を配置することにより、いわゆる「中1ギャップ」を解消し、不登校の未然防止を図る。
2	離島読書活動支援事業 生涯学習振興課 10,621	離島地域へ一括貸出や移動図書館等を実施し、本に触れあえる機会を充実させ、離島の読書環境のさらなる充実を図る。
3	学校建設費(中学校) 施設課 43,222	与勝緑が丘中学校の給食施設新設のための経費
4	定時制高等学校設備整備事業費 財務課 5,197	定時制高等学校校舎改築に伴う備品等の設備整備を行うための経費(那覇商業、中部農林高校)
5	通信制高等学校編成整備事業費 財務課 2,713	宜野湾高等学校通信制過程新設に伴う備品等の整備を行うための経費
6	県立特別支援学校分教室等設置事業 財務課 2,090	県立特別支援学校分教室等の設置に伴う備品等の整備を行うための経費(南風原・久米島・中部農林高校)
7	教科コーディネーター配置事業 義務教育課 685	教科指導に卓越した力を有する教諭を教科コーディネーターとして配置するとともに、授業づくりや実践事例等の研修により指導力向上を図るための経費
8	青少年教育施設管理運営費 生涯学習振興課 73,884	平成22年度から指定管理者制度へ移行する2青少年教育施設(名護青年の家・糸満青年の家)の指定管理料
9	県立学校教職員の負担軽減検討推進事業(緊急雇用) 県立学校教育課 66,824	各県立学校に負担軽減推進員(失業者等から雇用)を配置し、各学校に設置された「負担軽減検討委員会」の業務を整理・処理させることにより各学校の業務内容のスリム化、効率化、IT化を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。
10	広域型図書館サービス充実事業(緊急雇用) 生涯学習振興課 7,947	県内全域への図書館サービスを充実させるため、レファレンスデータベース作成事業・市町村一括貸出充実事業・子どもの読書活動支援事業を行う。
11	平成22年度全国高等学校総合体育大会総合開 会式準備・運営事業(緊急雇用) 全国高校総体推進課 6,021	平成22年度に沖縄県で開催される全国高等学校総合体育大会において、総合開会式参加の公募を行うが、名簿作成やID章の発行のための膨大な量のデータ入力が必要となり、かつ短期間で作業を行うことから、失業者等を雇用し、人員を増強する。

※ 太字は重点特別枠事業

※9、10、11は緊急雇用

平成22年度教育委員会の主な継続事業

単位(千円)

事業名		事業概要		
1	留学支援事業	H22予算額	99,901	国際化社会に活躍できる人材を育成するため、高校生国外留学や国外の大学等への留学を支援する。 高校生の国外留学・・・68名 県費留学生(大学等)・・・13名(2年目8名) 専門高校生国外研修・・・25名程度
		H21予算額	84,520	
	県立学校教育課	増減額	15,381	
2	産業教育施設整備事業費 (特別装置)	H22予算額	403,800	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に要する経費
	財務課	H21予算額	515,000	
		増減額	▲ 111,200	
3	教育用コンピュータ整備事業費 (高等学校、特別支援学校)	H22予算額	341,694	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費
	財務課	H21予算額	365,588	
		増減額	▲ 23,894	
4	県立学校施設整備費	H22予算額	6,830,178	県立学校の校舎等施設整備に要する経費
	施設課	H21予算額	5,900,684	
		増減額	929,494	
5	外国青年招致事業	H22予算額	249,460	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費
	県立学校教育課	H21予算額	251,210	
		増減額	▲ 1,750	
6	特別支援学校における医療的ケア 体制整備事業	H22予算額	23,772	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置し、学校におけるケア体制を整備するための経費
	県立学校教育課	H21予算額	23,258	
		増減額	514	
7	就職活動支援事業	H22予算額	25,980	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費
	県立学校教育課	H21予算額	27,623	
		増減額	▲ 1,643	
8	スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業(小中)	H22予算額	118,638	臨床心理専門のスクールカウンセラー及び社会福祉等専門のスクールソーシャルワーカーを県内小中学校へ配置するための経費
	義務教育課	H21予算額	118,745	
		増減額	▲ 107	
9	学習支援等非常勤講師配置事業	H22予算額	207,706	学校で抱えている諸課題や学習指導要領の改正に伴う授業時数増等に対し、教員が子どもと充分に向き合う時間の拡充等を目的として、非常勤講師を配置する経費
	義務教育課	H21予算額	284,220	
		増減額	▲ 76,514	
10	授業改善・支援プロジェクト	H22予算額	7,264	県内中学校の国語・数学担当教諭の授業力向上のための研修及び小学校1年生～中学校3学年までの系統性のある国語・数学(算数)問題集作成等に要する経費
	義務教育課	H21予算額	7,914	
		増減額	▲ 650	
11	全国高校総体準備・開催事業 (保体・総体)	H22予算額	1,454,496	全国高等学校総合体育大会の開催・運営及び選手の競技力向上に要する経費
	保健体育課・全国高校総体推進課	H21予算額	1,011,215	
		増減額	443,281	
12	放課後子ども教室推進事業	H22予算額	48,015	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、様々な活動を行うための経費
	生涯学習振興課	H21予算額	53,340	
		増減額	▲ 5,325	
13	学校支援地域本部事業	H22予算額	56,775	学校と地域との連携・協力を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するための経費
	生涯学習振興課	H21予算額	55,000	
		増減額	1,775	
14	文化財補助事業費	H22予算額	27,172	県内に所在する国・県指定文化財の保護及び活用と、歴史的・学術的に貴重な文化財の調査等の調査等に要する経費
	文化課	H21予算額	28,175	
		増減額	▲ 1,003	
15	県立博物館・美術館関係経費	H22予算額	457,310	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、教育普及、管理等に要する経費
	文化課	H21予算額	457,310	
		増減額	0	

平成22年度教育委員会の緊急雇用創出事業

単位(千円)

	事業名	備 考 (事業内容等)
1	ジョブサポーター配置事業(緊急雇用) 県立学校教育課 78,773	卒業後3年以内の早期離職率や卒業後の進路未定率は全国に比べ、高い状況にあることから、県立高等学校40校(定時制含む)に各1名の賃金職員を配置し、進路・就職指導の充実強化を図り、就職内定率、定着率の向上を図る。
2	県立学校教職員の負担軽減検討推進事業(緊急雇用) 県立学校教育課 66,824	各県立学校に負担軽減推進員(失業者等から雇用)を配置し、各学校に設置された「負担軽減検討委員会」の業務を整理・処理させることにより各学校の業務内容のスリム化、効率化、IT化を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。
3	青少年教育施設指導補助員配置事業(緊急雇用) 生涯学習振興課 16,948	青少年教育施設において、専門職員の補助として体験活動業務等の補助業務や周辺環境の整備を行う。
4	博物館・美術館図書及び新規収蔵資料等整理事業(緊急雇用) 文化課 41,088	博物館・美術館関連の約5万冊の収蔵図書資料の基本情報を入力し、整理基準に基づき配架作業を行う。また、博物館が保有する写真・画像資料や移転後の新規収蔵資料を図書資料とあわせて整理することで、県民や博物館利用者へのサービス向上を図る。
5	寄贈資料整理活用事業(緊急雇用) 生涯学習振興課 30,022	個人や各機関から大量に寄贈されている資料を整理することで、県立図書館の蔵書内容を豊かにし、利用提供の促進を行う。
6	広域型図書館サービス充実事業(緊急雇用) 生涯学習振興課 7,947	県内全域への図書館サービスを充実させるため、レファレンスデータベース作成事業・市町村一括貸出充実事業・子どもの読書活動支援事業を行う。
7	平成22年度全国高等学校総合体育大会総合開 会式準備・運営事業(緊急雇用) 全国高校総体推進課 6,021	平成22年度に沖縄県で開催される全国高等学校総合体育大会において、総合開会式参加の公募を行うが、名簿作成やID章の発行のための膨大な量のデータ入力が必要となり、かつ短期間で作業を行うことから、失業者等を雇用し、人員を増強する。
	計	
	247,623	

※ 2, 6, 7は新規事業

平成21年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区 分	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	改予算額	構成比 (%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	147,141,131	522,875	167,621	82,097	500,094	148,413,818	

目的別内訳	教 育 費	147,074,757	522,875	167,621	82,097	500,094	148,347,444	99.96
	教育総務費	6,669,887	291,817	147,600	64,800	408,387	7,582,491	5.11
	小学校費	48,022,590	0	0	0	△ 315,621	47,706,969	32.14
	中学校費	29,454,951	1,200	600	0	△ 114,626	29,342,125	19.77
	高等学校費	45,041,856	83,666	0	1,609	133,190	45,260,321	30.50
	特別支援学校費	14,623,678	29,143	19,421	0	327,984	15,000,226	10.11
	社会教育費	1,495,720	117,049	0	15,688	4,000	1,632,457	1.10
	保健体育費	1,766,075	0	0	0	56,780	1,822,855	1.23
	災害復旧費	66,374	0	0	0	0	66,374	0.04
	計	147,141,131	522,875	167,621	82,097	500,094	148,413,818	100.00

性質別内訳	人 件 費	129,808,434	0	0	0	138,414	129,946,848	87.56
	扶 助 費	281,470	0	0	0	0	281,470	0.19
	投資的経費	7,558,278	146,674	147,600	13,000	361,680	8,227,232	5.54
	1. 普通建設事業費	7,232,567	146,674	147,600	13,000	361,680	7,901,521	5.32
	ア. 補助事業	5,057,472	143,317	147,600	0	361,680	5,710,069	3.85
	イ. 単独事業	2,175,095	3,357	0	13,000	0	2,191,452	1.48
	2. 災害復旧事業	66,374	0	0	0	0	66,374	0.04
	3. 受託事業費	259,337	0	0	0	0	259,337	0.17
	物 件 費	7,213,355	329,857	20,021	4,297	0	7,567,530	5.10
	維持補修費	244,015	46,344	0	0	0	290,359	0.20
	補助費等	1,738,831	0	0	64,800	0	1,803,631	1.22
	積 立 金	203,341	0	0	0	0	203,341	0.14
	繰 出 金	50	0	0	0	0	50	0.00
	貸 付 金	93,357	0	0	0	0	93,357	0.06
	計	147,141,131	522,875	167,621	82,097	500,094	148,413,818	100.00

平成21年度2月補正 総括表(通常分)

H22.2.4

歳入補正

No	課名	歳入科目	補正額	備考
1	総務課	(款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)教育費国庫負担金 (節)義務教育給与費	△ 493,549	期末勤勉手当の減額等に伴う減額補正。
2	施設課	(款)財産収入 (項)財産売却収入 (目)不動産売却収入 (節)土地売却代	30,861	宮古島の道路改良工事に伴う、宮古高校学校用地の売却代金(沖縄県有施設整備基金条例第2条に基づき、同基金に積み立てる。)
3	保健体育課	(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 (節)県有施設整備基金繰入金	335,000	財政課指示により財源振替を行う。(全国高校総体準備・開催事業(保体)の備品購入費及び工事費に基金を充当し一般財源を押し出す。)
歳入補正予算 要求額計			△ 127,688	

歳出補正

No	課名	事業名	経費	補正額	財源内訳			補正の概要及び理由
					国庫	特財	一財	
1	総務課	職員給与費	A	107,487	0		107,487	現員現給の増減に伴う給料・職員手当等・共済費の過不足額の補正
2	"	公立小学校教職員給与費	A	△ 315,621	△ 285,021		△ 30,600	現員現給の増減に伴う給料・職員手当等・共済費の過不足額の補正
3	"	公立中学校教職員給与費	A	△ 114,626	△ 143,908		29,282	現員現給の増減に伴う給料・職員手当等・共済費の過不足額の補正
4	"	高等学校教職員給与費(単 独事業)	A	133,190	0		133,190	現員現給の増減に伴う給料・職員手当等・共済費の過不足額の補正
5	"	特別支援学校教職員給与費	A	327,984	△ 64,620		392,604	現員現給の増減に伴う給料・職員手当等・共済費の過不足額の補正
6	保健体育課	全国高校総体準備・開催事 業(保体)	C	0		335,000	△ 335,000	財政課指示により財源振替を行う。(全国高校総体準備・開催事業(保体)の備品購入費及び工事費に基金を充当し一般財源を押し出す。)
歳出補正予算 要求額計				138,414	△ 493,549	335,000	296,963	

平成21年度2月補正 総括表(国の2次補正関連)

H22.2.4

歳入補正

No	歳入科目	補正額	備考
1	歳)国庫支出金 項)国庫補助金 目)教育費国庫補助金 節)地域活性化・きめ細かな臨時交付金	113,340	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」として創設された地域活性化・きめ細かな臨時交付金を受け入れる。
2	歳)県債 項)県債 目)教育費 節)県立学校施設整備事業	210,600	県立学校施設整備事業に係る県債
2	歳)県債 項)県債 目)教育費 節)社会体育施設整備事業	37,600	体育施設整備事業費(テニスコート整備)に係る県債
歳入補正予算 要求額計		361,540	

単位(千円)

歳出補正

No	課名	事業名	経費	補正額	財源内訳(査定額)			補正の要求概要及び理由
					国庫	県債	特財	
1	施設課	県立学校施設整備事業費(臨時交付金)	C	300,900	90,250	210,600	50	①県立学校校舎等の外壁補修、塗装改修及び屋根防水工事を行い、寿命延長等の保全対策を図る。【1校、149,900千円】 ②築30年程度経過し、老朽化している県立学校の水泳プールを改築し、耐震化を図る。【1校、151,000千円】
2	保健体育課	体育施設整備事業費	C	56,780	19,090	37,600	90	①昭和48年に建築され老朽化により建物の劣化が激しい、奥武山弓道場の補修を行う。【3,000千円】 ②全国高校総体テニス競技会場である奥武山庭球場のコート表面に経年劣化による亀裂が生じたため、大会開催に支障がないように改修を行う。【53,780千円】
3	文化課	埋蔵文化財センター事業費	E	4,000	4,000	0	0	収蔵庫内及び外壁にクラックが生じている埋蔵文化財センターの改修工事を行う。
歳出補正予算 要求額計				361,680	113,340	248,200	0	

単位(千円)

歳出補正予算要求額(通常分+国の2次補正関連分) 計								
				500,094	△ 380,209	248,200	335,000	297,103

繰越明許費

単位(千円)

No	課名	事業名	予算額	繰越額	備考
1	財務課	全日制高等学校管理事業	2,449,308	18,181	八重山農林、中部農林、豊見城高校の改築工事の遅れに伴い、改築時の移転経費、備品購入費(実験台など)等を繰り越す必要が生じた。
2	施設課	学校施設整備補助事業	3,528,074	1,415,308	関係機関との調整に日数を要することや設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。 (対象校:宮古総合実業高校、八重山農林高校、美里高校、那覇高校、中部農林高校、豊見城高校、那覇商業高校)
3	"	学校施設整備管理事業	28,220	13,442	関係機関との調整に日数を要することや設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。 (対象校:宮古総合実業高校、八重山農林高校、美里高校、那覇高校、中部農林高校、豊見城高校、那覇商業高校)
4	"	施設整備補助事業	1,769,336	524,858	関係機関との調整に日数を要することや設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。 (対象校:八重山特別支援学校、島尻特別支援学校)
5	"	施設整備管理事業	10,821	5,881	関係機関との調整に日数を要することや設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。
6	文化課	文化財補助事業	44,532	13,000	【11月補正】 山下町第一洞穴遺跡の公有化について、那覇市(事業主体)が地主との調整に日数を要することから繰り越す必要が生じた。
小計(通常)			7,830,291	1,990,670	
1	財務課	高等学校理科教育等設備整備事業費	79,830	34,656	【6月補正・緊急経済対策】 政権交代に伴う国の交付決定の遅れにより、全国的に物品の発注が集中したことに伴い年度内納品が不可能になり繰り越す必要が生じた。(30校)
2	"	特別支援学校特殊教育設備整備事業費	70,503	1,317	【6月補正・緊急経済対策】 政権交代に伴う国の交付決定の遅れにより、全国的に物品の発注が集中したことに伴い年度内納品が不可能になり繰り越す必要が生じた。(2校)
3	"	県立学校教科用デジタルテレビ整備事業	19,421	16,488	【9月補正・緊急経済対策】 政権交代に伴う国の交付決定の遅れにより、全国的に物品の発注が集中したことに伴い年度内納品が不可能になり繰り越す必要が生じた。(11校)
4	施設課	県立学校太陽光発電システム設置事業	147,600	142,054	【9月補正・緊急経済対策】 関係機関との調整に日数を要することや設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。 (対象校:名護特別支援学校、島尻特別支援学校、宮古特別支援学校、八重山特別支援学校)
5	"	県立学校施設整備事業	300,900	300,900	【2月補正・緊急経済対策】 国の緊急経済対策に伴う2月補正のため設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。
6	保健体育課	体育施設整備事業	56,780	56,780	【2月補正・緊急経済対策】 国の緊急経済対策に伴う2月補正のため設計、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。
7	文化課	埋蔵文化財センター事業	4,000	4,000	【2月補正・緊急経済対策】 国の緊急経済対策に伴う2月補正のため、工事の所要期間などから繰り越す必要が生じた。
小計(緊急経済対策)			679,034	556,195	
繰越明許費 計			8,509,325	2,546,865	